

介護保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

介護保険事業

第7期介護保険事業計画（平成30年度から令和2年度）の3年目として、事業計画に沿った施策を行った。

1 主な特記事項・制度改正

(1) 次期計画である令和3年度から令和5年度までの第8期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定した。策定に当たり、青梅市介護保険運営委員会に諮問を行った。また、青梅市介護保険運営委員会においては、計画策定部会を設置し、詳細な検討を行うとともに、令和2年11月20日から12月4日までの期間、パブリックコメントを実施し、令和3年2月16日に答申を得た。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応等

ア 前年の収入から3割以上減少するなど国の減免基準に該当する第1号被保険者に対して、令和2年2月分以降の介護保険料を減免した。

イ 要介護等認定の更新にあたり、認定調査が困難な場合、現在の介護度の有効期間を延長する臨時的な取扱いを行った。

ウ 介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス事業において、電話等による状況確認サービス事業を実施した。

エ 外出自粛による高齢者のフレイル予防のため、フレイルに関する冊子を作成し、配布した。また、免疫力向上についての講座を動画配信によって行った。

オ 昨年に引き続き、介護事業所における人員や運営の基準について柔軟な対応を行ったほか、市民や事業者を対象とした一部事業について休止した。

(3) 地域の中で活動する介護予防リーダーへの支援を図るため、「青梅市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱」にもとづき、会場借上料の補助を行った。

(4) 主な国の制度改正

所得段階が第1から第3段階の方の介護保険料について、通年での軽減を行った。

2 介護保険料の収納状況

被保険者の納付機会の拡大と利便性の向上を図るため、毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設した。また、コンビニ収納を引き続き実施するとともに、スマートフォン決済の拡充を図った。

さらに、納期内納付の啓発として、「青梅市メール配信サービス」を利用した納期限のお知らせメールの配信などのほか、「青梅市ごみ収集カレンダー」に納期を掲載した。

収納率向上策として、保険料が未納となった被保険者には、督促状や催告書の送付を行い、納付を促すとともに、滞納処分として差押えを実施した。

収納率については、現年度分の特別徴収が100パーセント、普通徴収が94.8パーセントで、合計では99.5パーセントであった。滞納繰越分は30.9パーセントとなり、全体では前年度より0.4ポイント増の98.7パーセントであった。

3 介護給付費の状況

保険給付費は、93億4,995万円となり、前年度より3億7,809万円、4.2パーセントの増となった。

(介護保険)

4 介護保険特別会計歳入歳出決算額

介護保険特別会計歳入

歳入

区分 款別	令和2年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)
	円	円	%
1 保険料	2,280,683,000	2,292,866,913	100.5
2 国庫支出金	2,051,569,000	2,058,552,948	100.3
3 支払基金交付金	2,661,230,000	2,575,852,897	96.8
4 都支出金	1,527,775,000	1,494,404,994	97.8
5 財産収入	508,000	469,926	92.5
6 繰入金	1,739,115,000	1,653,062,282	95.1
7 繰越金	45,005,000	45,003,971	100.0
8 諸収入	5,105,000	22,010,986	431.2
歳入合計	10,310,990,000	10,142,224,917	98.4

歳出

区分 款別	令和2年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総務費	249,980,000	207,765,122	83.1
2 保険給付費	9,602,932,000	9,349,952,300	97.4
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
4 地域支援事業費	401,893,000	356,413,906	88.7
5 介護給付費等準備基金積立金	16,396,000	16,357,394	99.8
6 公債費	21,000	0	0.0
7 諸支出金	38,767,000	38,661,535	99.7
8 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	10,310,990,000	9,969,150,257	96.7

歳出決算額前年度比較表

令和元年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 2,314,773,000	円 2,298,124,820	% 99.3	円 △ 5,257,907	% △ 0.2
1,875,632,000	1,909,543,394	101.8	149,009,554	7.8
2,532,397,000	2,500,163,384	98.7	75,689,513	3.0
1,436,867,000	1,419,865,981	98.8	74,539,013	5.2
510,000	509,389	99.9	△ 39,463	△ 7.7
1,565,724,000	1,502,214,815	95.9	150,847,467	10.0
85,072,000	85,071,120	100.0	△ 40,067,149	△ 47.1
6,018,000	9,064,681	150.6	12,946,305	142.8
9,816,993,000	9,724,557,584	99.1	417,667,333	4.3

令和元年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 242,881,000	円 225,463,106	% 92.8	円 △ 17,697,984	% △ 7.8
9,077,526,000	8,971,860,736	98.8	378,091,564	4.2
1,000	0	0.0	0	—
392,259,000	379,037,680	96.6	△ 22,623,774	△ 6.0
70,857,000	70,855,722	100.0	△ 54,498,328	△ 76.9
21,000	0	0.0	0	—
32,448,000	32,336,369	99.7	6,325,166	19.6
1,000,000	0	0.0	0	—
9,816,993,000	9,679,553,613	98.6	289,596,644	3.0

5 被保険者数および要介護認定者数

(1) 被保険者数

(単位：人、%)

区 分	3年3月31日現在 (A)	2年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)	年 度 平 均
人 口	131,661	132,593	△932	
65歳以上人口	40,863	40,370	493	
高 齢 化 率	31.0	30.4	0.6	
第1号被保険者	39,362	38,802	560	39,092

(2) 要介護認定者数

(単位：人)

区 分	3年3月31日現在 (A)			2年3月31日現在 (B)			増 減 (A)-(B)	年 度 平 均
	第1号 被保険者	第2号 被保険者		第1号 被保険者	第2号 被保険者			
要支援1	869	858	11	890	874	16	△21	891
要支援2	769	745	24	850	825	25	△81	797
要介護1	1,082	1,061	21	1,053	1,028	25	29	1,057
要介護2	975	939	36	953	921	32	22	967
要介護3	843	823	20	823	794	29	20	822
要介護4	1,013	988	25	892	870	22	121	948
要介護5	698	677	21	654	639	15	44	687
計	6,249	6,091	158	6,115	5,951	164	134	6,169

(3) 事業対象者数

(単位：人)

3年3月31日現在(A)	2年3月31日現在(B)	増減(A)-(B)	年度平均
95	116	△21	101

○ 歳 入

1 保険料

2, 292, 866, 913円

(1) 賦 課

ア 保険料段階

(単位：円)

段 階	令和2年度保険料	対 象 者
第 1 段 階	16,800 ※	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税者 ・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 2 段 階	30,000 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超え120万円以下の者
第 3 段 階	39,000 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える者
第 4 段 階	51,000	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 5 段 階 (基 準 額)	60,000	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える者
第 6 段 階	66,600	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円未満の者
第 7 段 階	79,200	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の者
第 8 段 階	97,800	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の者
第 9 段 階	99,600	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の者
第 10 段 階	114,000	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の者
第 11 段 階	124,800	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の者
第 12 段 階	132,000	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の者
第 13 段 階	141,000	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の者

※第1段階～第3段階までの保険料は軽減後の金額を表示。

第1段階軽減前 27,000円 第2段階軽減前 39,600円 第3段階軽減前 42,000円

イ 段階別調定者数

(単位：人)

区 分	第 1 段 階	第 2 段 階	第 3 段 階	第 4 段 階	第 5 段 階	第 6 段 階	第 7 段 階
人 数	6,230	2,765	2,824	5,082	5,205	5,079	6,063
区 分	第 8 段 階	第 9 段 階	第 10 段 階	第 11 段 階	第 12 段 階	第 13 段 階	合 計
人 数	3,284	1,273	766	275	113	403	39,362

(介護保険)

(2) 徴 収

ア 収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	2,108,292	2,066,386	2,068,448	2,062	0	100.0
	普通徴収	166,603	227,868	216,179	131	0	94.8
	計	2,274,895	2,294,254	2,284,627	2,193	0	99.5
滞納繰越分	普通徴収	5,788	26,680	8,240	14	8,481	30.9
合 計	特別徴収	2,108,292	2,066,386	2,068,448	2,062	0	100.0
	普通徴収	172,391	254,548	224,419	145	8,481	88.1
	計	2,280,683	2,320,934	2,292,867	2,207	8,481	98.7

イ 前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	
現年度分	調 定 額	2,294,254	2,301,310	△7,056
	収 入 額	2,282,434	2,286,245	△3,811
	収 納 率	99.5	99.3	0.2

ウ 督促状発送

(単位：件、千円、%)

賦 課 額		督 促 状 発 送			
件 数	保 険 料 額	件 数	割 合	保 険 料 額	割 合
33,134	227,869	5,633	17.0	38,586	16.9

エ 不納欠損処分の状況

(単位：人、件、千円)

区 分	人 数	件 数	不 納 欠 損 処 分 額
普 通 徴 収 保 険 料	253	1,423	8,481
滞 納 繰 越 分	253	1,423	8,481

オ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区 分	差 押 え			交 付 要 求		
	保 険 料 額	件 数	人 員	保 険 料 額	件 数	人 員
前年度からの繰越額	582	94	10	208	35	3
本年度執行額	1,331	207	31	25	4	2
本年度解除額	1,296	201	32	233	39	5
現 年 残 額	617	100	9	0	0	0

カ 徴収猶予の申請状況

(単位：千円、件、人)

区 分	徴 収 猶 予		
	税 額	件 数	人 数
介 護 保 険 料	160	19	3

キ 還付状況

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
特別徴収	被保険者等への還付	26,160
	年金保険者への還付	619
	計	26,779
普通徴収	295	1,580
合 計	3,521	28,359

ク 現年度分納付状況（普通徴収分）

(単位：千円、件)

全 体		窓 口 払 い		口 座 振 替		コ ン ビ ニ 収 納	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
216,179	31,381	84,301	13,499	34,849	4,621	97,029 〔160〕	13,261 〔15〕
		(39.0%)	(43.0%)	(16.1%)	(14.7%)	(44.9%) 〔0.1%〕	(42.3%) 〔0.0%〕

注：（ ）内は、全体に占める割合

注：〔 〕内は、全体に占めるスマートフォン決済の割合

ケ 口座振替の状況

(単位：件、千円)

振 替 依 頼		振 替 不 能		振 替 済	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4,717	35,494	96	645	4,621	34,849

2 国庫支出金

2,058,552,948円

(1) 国庫負担金

1,664,538,750円

(単位：円)

区 分	負 担 基 本 額	負 担 率	算 出 国 庫 負 担 金
介 護 給 付 費 負 担 金	9,602,820,000	—	1,664,538,750
施 設 等 分	5,120,505,000	15/100	768,075,750
そ の 他 分	4,482,315,000	20/100	896,463,000

(介護保険)

(2) 国庫補助金

394,014,198円

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金
調整交付金	9,449,672,760	—	236,528,000
介護給付費分	9,239,256,966	2.500802064%	231,056,000
介護予防・日常生活支援総合事業	210,415,794	2.600723856%	5,472,000
特別調整交付金	2,725,967	—	2,140,000
東日本大震災対応分	81,066 77,601 —	9/12 9/12 —	60,000 58,000 4,000
台風19号対応分	103,300	8/10	82,000
コロナ減免対応分	2,464,000	11/14	1,936,000
地域支援事業交付金	380,259,892	—	100,893,198
介護予防・日常生活支援総合事業	245,983,025	20/100	49,196,605
包括的支援事業・任意事業	134,276,867	38.5/100	51,696,593
保険者機能強化推進交付金	23,615,000	10/10	23,615,000
介護保険災害臨時特例補助金	6,423,467	—	3,800,000
東日本大震災対応分	262,667	4/10	104,000
コロナ減免対応分	6,160,800	6/10	3,696,000
介護保険保険者努力支援交付金	24,788,000	10/10	24,788,000
介護保険事業費補助金	4,256,000	—	2,250,000
報酬改定対応分	3,520,000	1/2	1,760,000
特定個人情報データ標準レイアウト改版分	736,000	2/3	490,000
計	—	—	394,014,198

3 支払基金交付金

2, 575, 852, 897円

(単位：円)

区 分	交付基本額	交付率	算出基金交付金
介護給付費交付金	—	—	2,509,437,897
現年度分	9,286,659,146	27/100	2,507,397,000
過年度分	—	—	2,040,897
地域支援事業支援交付金	—	—	66,415,000
現年度分	245,983,025	27/100	66,415,000
計	—	—	2,575,852,897

4 都支出金

1, 494, 404, 994円

(1) 都負担金

1, 437, 808, 820円

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出都負担金
介護給付費負担金	—	—	1,437,808,820
現年度分	9,346,509,826	—	1,433,380,000
施設等分	5,301,340,129	17.5/100	927,734,000
その他分	4,045,169,697	12.5/100	505,646,000
過年度分	—	—	4,428,820

(2) 都補助金

56, 596, 174円

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出都補助金
地域支援事業交付金	380,259,892	—	56,596,174
介護予防・日常生活支援総合事業	245,983,025	12.5/100	30,747,878
包括的支援事業・任意事業	134,276,867	19.25/100	25,848,296

(介護保険)

5 財産収入

469,926円

財産運用収入

469,926円

基金運用収入

(469,926円)

(単位：円)

基金名	収入額
介護給付費等準備基金	469,926

6 繰入金

1,653,062,282円

繰入金

1,653,062,282円

(1) 一般会計繰入金 (1,518,062,282円)

(単位：円)

区分	繰入基本額	負担率	算出繰入金
介護給付費繰入金	9,333,051,910	12.5/100	1,166,631,488
地域支援事業繰入金	356,413,906	—	54,609,828
介護予防・日常生活支援総合事業	207,405,134	12.5/100	25,925,641
包括的支援事業・任意事業	149,008,772	19.25/100	28,684,187
低所得者保険料軽減繰入金	—	—	96,491,500
現年度分	95,743,800	100/100	95,743,800
過年度分	747,700	—	747,700
その他一般会計繰入金	200,329,466	100/100	200,329,466
計	—	—	1,518,062,282

(2) 介護給付費準備基金繰入金

(135,000,000円)

7 繰越金

45,003,971円

繰越金

45,003,971円

8 諸収入

22,010,986円

(1) 延滞金、加算金および過料

317,400円

第1号被保険者延滞金 (317,400円)

(2) 介護予防サービス計画費収入

4,938,023円

(3) 雑入

16,755,563円

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	58	17,869		
前 年 度	58	21,937		
比 較	0	△4,068		

(2) 会計年度任用職員以外の一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	21 (0)		72,744	53,055		125,799
前 年 度	21 (0)		74,730	58,372		133,102
比 較	0 (0)		△1,986	△5,317		△7,303
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	702	11,161	720	860	
	前 年 度	729	11,463	630	890	
	比 較	△27	△302	90	△30	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	300,924
	平均給与月額	372,935
	平均年齢	38歳7月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	293,560
	平均給与月額	364,411
	平均年齢	36歳2月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和3年1月1日現在	高校卒	短大3卒
	大学卒	大学卒
令和2年1月1日現在	高校卒	短大3卒
	大学卒	大学卒

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
17,869		17,869	
21,937		21,937	
△4,068		△4,068	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
25,082		150,881				
26,956		160,058				
△1,874		△9,177				
時間外勤務手当等	夜間勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
5,411		960		17,799	15,442	
9,145		960		19,034	15,521	
△3,734		0		△1,235	△79	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		看 護 ・ 保 健 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和3年1月1日 現在	5 級				
	4 級	1 (0)	6.2 (0.0)		
	3 級	2 (0)	12.5 (0.0)	1 (0)	20.0 (0.0)
	2 級	8 (0)	50.0 (0.0)	2 (0)	40.0 (0.0)
	1 級	5 (0)	31.3 (0.0)	2 (0)	40.0 (0.0)
	計	16 (0)	100.0 (0.0)	5 (0)	100.0 (0.0)
令和2年1月1日 現在	5 級				
	4 級	1 (0)	6.2 (0.0)		
	3 級	2 (0)	12.5 (0.0)	1 (0)	20.0 (0.0)
	2 級	8 (0)	50.0 (0.0)	3 (0)	60.0 (0.0)
	1 級	5 (0)	31.3 (0.0)	1 (0)	20.0 (0.0)
	計	16 (0)	100.0 (0.0)	5 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(6) 会計年度任用職員の支給内訳

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当	計		
本 年 度	26,204	3,261	29,465	3,024	32,489
前 年 度	0	0	0	0	0
比 較	26,204	3,261	29,465	3,024	32,489

職員手当は、全額が期末手当である。

(介護保険)

1 総務費

207,765,122円

(1) 総務管理費

146,383,384円

ア 運営委員会費 (831,204円)

(ア) 介護保険運営委員会委員

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
◎江本浩	学識経験者		石橋尚美	事業者の代表	6.1就任
○伊藤良男	被保険者の代表	5.14退任	青柳喜久江		5.31退任
○小山登美夫		6.1就任	武田憲光		6.1就任
篠田俊男		5.31退任	井上一彦	学識経験者	
和山満雄		6.1就任	田中三広		
並木邦仁		市民から公募	新井一夫		
田中三重子		市民から公募	小柳友次		
藤本稔巳		事業者の代表		大淵修一	臨時委員
石田信彦			清水宏	6.1就任	
久保朝子	5.31退任				

任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日 ◎は会長、○は副会長

(イ) 介護保険運営委員会開催状況

月日	区分	内容
第1回 6.5 書面 会議	報告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 生活支援体制整備事業の経過について 5 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定スケジュールについて 6 第7期青梅市高齢者・介護保険計画進捗状況（報告書）について 7 令和2年度地域密着型サービス事業所の公募スケジュールについて 8 新型コロナウイルス感染症対策の状況について 9 青梅市介護予防・日常生活支援総合事業における電話等状況確認サービス事業実施について
	協議 (見送)	1 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定予定と部会の編成について
第2回 7.20	報告	1 青梅市介護保険料における新型コロナウイルス感染症にかかる減額および免除の特例に関する規則の制定について 2 延滞金の利率にかかる用語の見直しに伴う介護保険条例の一部改正について 3 青梅市指定居宅介護支援等の事業の人員および運営に関する基準を定める条例の一部改正について 4 高齢者を取り巻く現状について

月 日	区 分	内 容
	協 議	1 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定部会の設置について
	その他	1 新型コロナウイルス感染症に対するこれまでの市の対応について 2 特別養護老人ホームにおける看取り改修の実施について
第 3 回 8.31	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について 3 地域密着型サービスについて 4 令和 2 年度青梅市介護・障害福祉サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱の制定について 5 青梅市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱の制定について
	協 議	1 青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の「総論」について
	その他	1 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 5 2 号）について
第 4 回 11.9	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について 3 地域密着型サービスについて
	協 議	1 第 8 期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（案）について (1) 素案について (2) 地域密着型サービスの利用状況について
	その他	1 介護保険運営委員会の任期について 2 「青梅市における福祉施設等の配置のあり方に関する基本方針」の見直しの考え方について
第 5 回 2.16 書 面 会 議	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について 3 地域密着型サービスについて 4 青梅市高齢者憲章の制定について
	協 議	1 第 8 期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（素案）のパブリックコメントの結果について 2 第 8 期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について 3 介護保険制度の改正に伴う厚労省令の一部改正にかかる条例の一部改正について 4 「青梅市における福祉施設等の配置のあり方に関する基本方針」の一部改正について 5 介護療養病床の転換について 6 青梅市介護保険条例等の一部改正について 7 第 8 期介護保険料について

イ 趣旨普及費 (3 1 8 , 1 6 6 円)

介護保険（介護予防）制度の普及と定着を図るための取組を行った。

(ア) 広報おうめ特集ページの掲載（3月15日号）

(イ) 介護保険制度に関する市民配布用冊子の作成

(ウ) 介護保険関係講演会等への講師の派遣

ウ 連合会負担金 (2 8 , 2 8 3 円)

東京都国民健康保険団体連合会に委託している介護保険者事務共同処理負担金

(介護保険)

エ 計画策定費 (2,788,984円)

(ア) 介護保険事業の分析や資料作成等について、専門的知識を必要とすることから、コンサルタント会社にこれらの業務を委託した。

(イ) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定部会開催状況

第8期青梅市高齢者保健福祉計画および青梅市介護保険事業計画を策定するに当たり、青梅市介護保険運営委員会に部会を設置し、審議した。

月 日	区 分	内 容
第1回 8.17	協 議	1 青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の総論について
第2回 10.12	協 議	1 青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の各論について
第3回 12.21	協 議	1 青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（素案）についての意見について 2 青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画やさしい版について

(2) 徴収費 6,707,565円

賦課徴収費 (6,707,565円)

(3) 介護認定費 54,674,173円

ア 介護認定費 (11,081,533円)

(ア) 要介護等認定の状況

(延数、単位：人)

申 請 者 数	認 定 調 査 数	審 査 判 定 数	要 介 護 等 認 定 者 数
6,590	3,863	3,951	6,249

(イ) 新型コロナウイルス感染症にかかる要介護等認定の更新申請の臨時的な取扱い

更新申請の被保険者で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、認定調査が困難な場合に、特例として現在の介護度の有効期間を延長する取扱いを行った。

特例適用者数 延べ2,615人

(ウ) 介護認定審査会（4合議体）

a 委員 30人

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考	
◎ 大堀 洋一	医 師		柏谷 知孝	薬 剤 師		
片平 潤一			伊藤 民子	保 健 師		
坂元 龍			石田 広子			
丹生 徹			加藤 朗子			
野本 正嗣			奈佐 文			
宮下 吉弘			高梨 まき			
池田 和彦			坂下 江利子	看 護 師		
土田 大介			柚木 祐子			
進藤 幸雄			小川 明	社会福祉士		
間瀬 清			小嶋 直之			
土田 直輝			坂本 義雄	介護福祉士		
湯田 淳			後藤 純子			
井上 一彦		歯科医師			中村 雅俊	
山崎 文子					梶 謙太郎	
○ 岩浪 登	薬 剤 師		渡邊 豊			

任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日 ◎は会長、○は職務代理

b 認定審査会の開催回数 123回

イ 認定調査等費 (43,592,640円)

(ア) 認定調査状況

- a 市嘱託職員等による調査 1,375件
- b 委託による調査 2,488件

(イ) 委託先

- a (医財)岩尾会
- b (医社)和風会
- c (社福)青梅市社会福祉協議会
- d その他市外指定居宅介護支援事業者等

2 保険給付費

9,349,952,300円

(1) 介護サービス等諸費

8,415,748,889円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	57,021	2,490,937
	第 2 号 被 保 険 者	2,183	91,759
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	5,962	813,200
	第 2 号 被 保 険 者	122	11,517
特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	16,076	4,540,532
	第 2 号 被 保 険 者	153	45,116
特 例 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	第 1 号 被 保 険 者	328	9,922
	第 2 号 被 保 険 者	19	698
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	第 1 号 被 保 険 者	281	21,918
	第 2 号 被 保 険 者	13	843
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	24,185	374,825
	第 2 号 被 保 険 者	884	14,482
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		107,227	8,415,749

(2) 介護予防サービス等諸費

214,290,249円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	第1号被保険者	9,186	159,392
	第2号被保険者	265	6,779
特例介護予防サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
地域密着型介護予防サービス給付費	第1号被保険者	58	3,825
	第2号被保険者	0	0
特例地域密着型 介護予防サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
介護予防福祉用具購入費	第1号被保険者	100	2,563
	第2号被保険者	3	53
介護予防住宅改修費	第1号被保険者	132	10,407
	第2号被保険者	2	211
介護予防サービス計画給付費	第1号被保険者	6,190	30,032
	第2号被保険者	211	1,028
特例介護予防サービス計画給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
計		16,147	214,290

(3) その他諸費

7,475,698円

(単位：件、千円)

区 分	件 数	単 価	控 除 前 額	前年度分 実費精算額 (控除額)	控 除 後 額
審査支払手数料	122,332	61.11円	7,476	0	7,476

(4) 高額介護サービス等費

288,122,443円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	第1号被保険者	18,987	284,475
	第2号被保険者	255	3,381
高額介護予防サービス費	第1号被保険者	156	266
	第2号被保険者	0	0
計		19,398	288,122

(介護保険)

(5) 市町村特別給付費

75,060円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
特別給付費負担分	第1号被保険者	68	75
	第2号被保険者	0	0

(6) 特定入所者介護サービス等費

391,433,011円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
特定入所者介護サービス費	第1号被保険者	21,158	388,036
	第2号被保険者	103	3,336
特例特定入所者介護サービス費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
特定入所者介護予防サービス費	第1号被保険者	12	61
	第2号被保険者	0	0
特例特定入所者介護予防サービス費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
計		21,273	391,433

(7) 高額医療合算介護サービス等費

32,806,950円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費	第1号被保険者	1,022	32,227
	第2号被保険者	5	333
高額医療合算介護予防サービス費	第1号被保険者	17	246
	第2号被保険者	1	1
計		1,045	32,807

(8) サービス種類別給付額

サービス種類	件数	費用額	給付額	1件当たり 給付額
居宅（介護予防）サービス	101,003	3,575,383	3,215,848	31,839
訪問サービス	26,737	876,029	777,287	29,072
訪問介護	5,792	331,551	295,009	50,934
訪問入浴介護	920	74,446	66,305	72,071
訪問看護	5,647	281,978	249,805	44,237
訪問リハビリテーション	2,260	90,032	79,670	35,252
居宅療養管理指導	12,118	98,022	86,498	7,138
通所サービス	15,929	1,297,564	1,150,581	72,232
通所介護	9,179	792,130	704,578	76,760
通所リハビリテーション	6,750	505,434	446,003	66,075
短期入所サービス	2,837	312,064	277,711	97,889
短期入所生活介護	2,479	278,321	248,311	100,166
短期入所療養介護 （介護老人保健施設）	358	33,743	29,400	82,123
短期入所療養介護 （介護療養型医療施設等）	0	0	0	0
短期入所療養介護 （介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	22,243	343,437	304,344	13,683
福祉用具貸与	21,365	290,455	257,729	12,063
福祉用具購入費	450	14,934	13,236	29,413
住宅改修費	428	38,048	33,379	77,988
特定施設入居者生活介護	1,785	325,922	285,558	159,976
介護予防支援・居宅介護支援	31,472	420,367	420,367	13,357
地域密着型（介護予防）サービス	6,142	935,171	828,543	134,898
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14	1,977	1,780	127,143
夜間対応型訪問介護	3	26	23	7,667
地域密着型通所介護	3,464	294,677	262,749	75,851
認知症対応型通所介護	837	124,764	111,193	132,847
小規模多機能型居宅介護	547	115,972	102,277	186,978
認知症対応型共同生活介護	973	296,505	261,649	268,910
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	304	101,250	88,872	292,342
施設サービス	16,229	5,156,914	4,585,648	282,559
介護老人福祉施設	11,260	3,424,341	3,053,939	271,220
介護老人保健施設	3,842	1,271,247	1,127,114	293,366
介護療養型医療施設	851	343,808	298,854	351,180
介護医療院	276	117,518	105,741	383,120
計	123,374	9,667,468	8,630,039	69,950

(介護保険)

(9) 要介護度別給付額

(単位：千円)

種 類	要 支 援 1	要 支 援 2	介 護 予 防 計	要 介 護 1	要 介 護 2
居宅介護(介護予防)サービス	72,725	137,740	210,465	613,733	773,119
地域密着型(介護予防)サービス	857	2,968	3,825	156,155	214,021
施設介護サービス	0	0	0	216,831	385,335
介護老人福祉施設	0	0	0	35,288	127,814
介護老人保健施設	0	0	0	164,942	239,707
介護療養型医療施設	0	0	0	16,345	14,163
介護医療院	0	0	0	256	3,651
計	73,582	140,708	214,290	986,719	1,372,475
種 類	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	介 護 給 付 計	合 計
居宅介護(介護予防)サービス	633,471	578,525	406,535	3,005,383	3,215,848
地域密着型(介護予防)サービス	198,171	132,600	123,771	824,718	828,543
施設介護サービス	971,176	1,639,831	1,372,475	4,585,648	4,585,648
介護老人福祉施設	683,223	1,187,207	1,020,407	3,053,939	3,053,939
介護老人保健施設	250,837	302,596	169,032	1,127,114	1,127,114
介護療養型医療施設	29,893	100,914	137,539	298,854	298,854
介護医療院	7,223	49,114	45,497	105,741	105,741
計	1,802,818	2,350,956	1,902,781	8,415,749	8,630,039

3 地域支援事業費

356,413,906円

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

239,047,488円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

(179,179,275円)

(ア) 介護予防・日常生活支援サービス事業種類別給付額

サ ー ビ ス 種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	1 件 当 たり 給 付 額
訪 問 型 サ ー ビ ス	件 2,610	千円 35,071	千円 31,203	円 11,955
訪問型サービス(みなし)	0	0	0	0
訪問型サービス(独自)	433	10,975	9,708	22,420
訪問型サービス(独自/定率)	2,177	24,096	21,495	9,874
通 所 型 サ ー ビ ス	5,506	166,524	147,746	26,834
通所型サービス(みなし)	1	22	20	20,000
通所型サービス(独自)	4,866	155,907	138,317	28,425
通所型サービス(独自/定率)	639	10,595	9,409	14,725
計	8,116	201,595	178,949	22,049

(イ) 介護予防短期集中通所型・訪問型サービス事業

高齢者の介護予防と自立した日常生活を送るため、運動などによる生活機能向上のためのサービスの一つとして、対象者に対してADL・IADLの改善に特化した介護予防短期集中通所型・訪問型サービス（筋力向上トレーニングサービス、柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス）を実施した。

(単位：人)

区	分	実人数	延べ人数
	筋力向上トレーニングサービス	1	12
	柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス	3	37

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

イ 介護予防ケアマネジメント事業費

(59,500,265円)

ウ 高額介護サービス費相当事業費等

(367,948円)

(単位：件、円)

区	分	件数	給付額
	高額介護サービス費相当事業費	75	229,970
	高額医療合算介護サービス相当事業費	8	137,978
	計	83	367,948

(2) 一般介護予防事業費

2,910,361円

一般介護予防事業費 (2,910,361円)

ア 介護予防講演会

フレイル予防や認知症予防をテーマに講演会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

イ 高齢者クラブ健康づくりモデル事業

高齢者クラブ加入者を対象に、ウォーキング教室を実施し、自発的な介護予防に資する組織の育成・支援を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(介護保険)

ウ 介護予防リーダー養成講座

介護予防リーダー養成講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

フォローアップ定例会は、養成講座修了者に対して少人数グループの個別支援に変更して実施し、健康運動指導士や保健師等が専門的な助言を行い、地域における介護予防の取組強化を図った。

(単位：人)

実施期間	区分	延べ人数
9～11月	個別フォローアップ会	57

エ 脳イキイキ教室

認知症について正しい知識を得ることや、自分の生活習慣を振り返り認知症予防に取り組むことを目的に、認知症予防に関する講話や認知機能トレーニングを実施した。

(単位：人)

実施期間	会場	実人数	延べ人数
9～10月	文化交流センター	20	107
11～12月	大門市民センター	20	116
計		40	223

オ 健康寿命のび～る教室

高齢者の健康寿命の延伸や介護予防を目的に、集団での運動のほか、栄養改善や口腔機能の向上の講義を実施した。

(単位：人)

実施期間	会場	実人数	延べ人数
12～2月	新町市民センター	20	204

カ 介護予防教室

介護予防、フレイル予防等をテーマにリハビリテーション専門職等を講師に、講義や体操、レクリエーションを実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数
10.26	文化交流センター	19
10.29	河辺市民センター	12
10.30	大門市民センター	16
11.9	東青梅市民センター	17
11.10	新町市民センター	12
11.13	長淵市民センター	10
計		86

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

キ 75歳在宅高齢者把握訪問

令和2年4月1日時点で75歳の市民（要介護認定者、病院、施設等入所者は除く。）に対し、介護予防に関する情報提供や、生活状況の把握等を目的として、訪問を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、調査票の送付に変更して実施した。返送された調査結果に応じて、地域包括支援センターの職員が訪問や電話での状況確認を行った。

（単位：人）

調査票発送数	調査票返送数	電話・訪問等延べ人数	把握人数
1,521	1,393	1,187	1,435

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計人数

ク ちいき・いきいき・げんきパネル展

高齢者が地域で元気にいきいきと生活できるように、住民による地域の活動や介護予防等に関するパネル展を実施した。

実施期間	会場	内容
8.17～9.11	市役所	介護予防リーダーや地域の支え合い活動の紹介、フレイル予防や認知症に関する情報提供、梅っこ体操の上映等

ケ 介護の日イベント

11月11日の「介護の日」にちなんで、講座や相談会等のイベントを行った。

（単位：人）

開催日	会場	内容	参加人数
11.9～13	市役所	パネル展示、介護DVDの紹介等	—
11.16	市役所	ゆめうめちゃんと梅っこ体操！	4
		介護のお悩み相談会 フレイルチェック・健康相談会	3
		正しい杖や靴の選び方・使い方講座 & 歩き方チェック	24
		のみこみ力アップ！のどトレーニング講座	22
計			53

コ 冬の免疫力アップ講座～おうちで取り組む身体づくり～

コロナ禍における在宅高齢者を対象に、免疫力向上をテーマに、日々の生活の中でのポイントについての講座を、資料の配布および動画の配信によって実施した。

(単位：人)

内 容	講 師	申 込 人 数
簡単な運動で免疫力を高めましょう	理学療法士	15
自律神経に要注意！？生き生き生活と免疫力	作業療法士	
食べることは生きること	管理栄養士	12
歯ピネスになるための30回	歯科衛生士	
よく寝て！よく動き！よく笑おう！	保健師	11
食べるチカラ！それは心身の健康のもと	言語聴覚士	
計		38

サ 地域介護予防活動支援事業補助金

介護予防リーダーが所属し、通いの場等の地域介護予防事業の実施を目的とした市内の団体に対し、会場借上料を補助金として交付した。

補助団体 10団体 補助金額 83,100円

(3) 包括的支援事業・任意事業費

113,960,100円

ア 総合相談事業費 (66,972,612円)

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに訪問等により実態を把握し、必要なサービスにつなげた。

(ア) 相談方法

(単位：件)

電 話	訪 問	来 所	そ の 他	計
5,828	6,408	581	83	12,900

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の合計

注3：その他は、電子メールやFAX等で相談を受けたもの

(イ) 相談内容

(単位：件)

ネットワーク構築	高齢者の実態把握	総 合 相 談	計
1,029	4,759	6,089	11,877

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

イ 権利擁護事業費 (35,315円)

社会福祉協議会等の関係機関と連携して、高齢者の権利侵害の防止に努めた。

(ア) 相談内容 (単位：件)

虐待	成年後見	支援拒否	その他	計
305	100	13	18	436

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：その他は、消費者被害の防止のため関係部署と情報交換を行ったもの等

(イ) 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会

養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護および養護者に対する支援を行うため関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備することを目的として平成18年度から設置している。

a 連絡会委員 12人

職名	氏名	選出区分	備考
会長	田邊幸司	その他市長が必要と認める者	
副会長	大瀬仁美	関係機関の代表	
委員	岡垣豊	学識経験者	
〃	吉川寛	関係機関の代表	
〃	笛田幸次郎	〃	9.30退任
〃	長野和彦	〃	10.1就任
〃	對馬かな子	〃	3.31退任
〃	松井慎治	〃	7.31退任
〃	中里茜	〃	8.1就任
〃	林憲司	〃	
〃	松澤由香	〃	7.31退任
〃	角田節子	〃	8.1就任
〃	山浦宣洋	事業者の代表	7.31退任
〃	渡邊豊	〃	8.1就任
〃	泉裕二	〃	9.30退任
〃	森田香苗	〃	10.1就任 3.31退任
〃	久保朝子	その他市長が必要と認める者	7.31退任
〃	大澤毅	〃	8.1就任

任期：令和2年8月1日～令和4年7月31日

b 連絡会の開催 1回

連絡会において、虐待防止普及啓発の取り組みとして、虐待防止チラシを作成した。

(介護保険)

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

(26,311,842円)

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用した体制の構築や介護支援専門員に対する個別支援等を行った。

(ア) 相談内容

(単位：件)

ケアマネジャーとの連携	ケアマネジャーへの個別指導・相談	ケアマネジャーが抱える困難事例・指導助言	計
392	133	62	587

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

(イ) ケアマネジャー研修会

地域のケアマネジャーの支援のため資質向上を目的とした研修会を実施した。

(単位：人)

開催日	内容	講師	参加人数
2.26 (オンライン開催)	「成年後見制度・日常生活自立支援事業～理解を深め利用するために～」	青梅市社会福祉協議会職員	43

(ウ) ケアマネジャー勉強会

地域のケアマネジャーの支援のため資質向上を目的とした勉強会を実施した。

開催日	会場	内容	講師	参加人数
11.25	文化交流センター	「災害に備える～ケアマネジャーとしてできること～」	防災課職員	69

(エ) ケアマネジャー意見交換会

地域のケアマネジャーが相互に情報交換を行うとともに日頃の業務での疑問等の解消を図るため、意見交換会を書面で実施した。

(単位：人)

開催日	内容	参加人数
2.17 (書面開催)	ケアプラン勉強会について	70

(オ) ケアプラン勉強会

自立支援のケアプラン作成への指導および地域のケアマネジャーが抱える問題について助言を行うための勉強会を市役所で実施した。

ケアプラン勉強会の開催 42回、延べ参加人数 444人

(カ) 主任介護支援専門員連絡会

地域の主任ケアマネジャーによる情報交換および連携を目的とした連絡会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

エ 任意事業費 (2, 260, 758円)

(ア) 介護サービス相談員派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者等の話を聞き、相談を受けるため、相談員を派遣した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、期間を短縮して実施した。

実施期間	訪問施設等	訪問回数	件数
11～12月	・介護老人福祉施設1施設 ・通所介護7事業所	延べ8回	延べ34件

(イ) 介護サービス事業者連絡会

介護サービス事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

(単位：人)

開催日	内容
3.29 (書面開催)	「青梅市指定居宅介護支援等の事業の人員および運営に関する基準を定める条例等の一部改正について」他

(ウ) 居宅介護支援事業者連絡会

居宅介護支援事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

(単位：人)

開催日	内容	講師	参加人数
12.23 (オンライン開催)	・「知っておきたい住宅改修～ケアマネ編～」 ・「介護保険制度以外の高齢者福祉サービス」	介護保険課職員 高齢者支援課職員	48

(エ) 介護給付費通知

サービス利用者に対して、実際に利用しているサービスの種類、費用額等を通知することにより、サービス利用者の介護保険制度への理解の促進を図った。

介護給付費通知の発送 1回

(介護保険)

(オ) 家族介護教室

高齢者を介護している家族等に対して、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得する機会を提供することにより、その身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者等の在宅生活の継続、向上を図った。

(単位：人)

開催日	会場	内容	講師	参加人数
11.16	市役所	認知症の介護 ～いのちのかけがえのなさ～	菜の花クリニック 佐藤 猛	31

(カ) 認知症サポーター養成研修事業

指定のカリキュラムを受講したキャラバン・メイトを講師とし、認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進した。

(単位：人)

受講団体名	内容	参加人数
多摩リハビリテーション学院学生等ほか3団体	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の基礎知識 ・早期診断、治療の重要性 ・権利擁護 ・認知症の人への対応 ・家族の支援、サポーターとしてできること等 	74

(キ) 介護サービス事業者実地指導

介護サービスの向上や給付の適正化のため、専門性や経験を有する事務受託法人の支援を受け、介護サービス事業所に対して実地指導を実施した。

指定事務受託法人（公益財団法人東京都福祉保健財団）への委託件数 16件

(単位：件)

サービス種別	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	居宅介護支援	介護老人福祉施設	計
実地指導実施件数	4	1	1	1	9	1	17

(ク) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

徘徊高齢者の安全を確保するとともに介護者の負担を軽減するため、位置探査のための機器を貸与する事業を実施した。

貸与件数 15件 利用延べ人数 149人

(ケ) 家族介護慰労金

重度の要介護者を在宅で介護している家族等の慰労および経済的負担の軽減を図るため、一定の要件を満たす場合に1家族につき年額10万円を家族介護慰労金として支給した。

該当件数 3件 支給額 300,000円

オ 在宅医療・介護連携推進事業費

(199,132円)

(ア) 青梅市多職種ネットワーク連絡会

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一環として、医療・介護関係者間の情報共有および現状の把握・共有、課題の抽出等を行うことを目的としているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(イ) 西多摩地域広域行政圏協議会共同事業

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一環として、西多摩8市町村で連携し、医療・介護関係者を対象に研修会等を実施した。

a 研修等

(単位：人)

開催日	内 容	区 分	講 師	参加人数
12.24 (オンライン開催)	「高齢者施設にかかる新型コロナウイルス感染症発生時における職員の派遣に関する協定」について 他	テーマ別勉強会	東京都福祉保健局 土井慎一 他	63
1.28 (オンライン開催)	新型コロナウイルス感染症等の災害に対応した介護事業所におけるBCPの作成について	医療・介護関係者向け研修	介護老人保健施設 菜の花 夏海 啓	42

b 「在宅医療・介護ガイドブック」の改訂

「西多摩8市町村在宅医療・介護ガイドブック」のリスト更新を行い、窓口等において周知を行った。

カ 生活支援体制整備事業費

(18, 136, 441円)

(ア) 担い手養成研修

介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスのうち、元気高齢者等が実施するサービスを安定して供給するために担い手（おうめ生活サポーター）養成研修を行った。

(単位：人)

開催日	会場	内容	参加人数
12. 7 12.14	市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度 ・高齢者のこころとからだに関する理解 ・介護従事者としての心得や倫理 ・家事支援サービスの実施 	31

(イ) 協議体

生活支援体制整備事業を推進していくため、各地域包括支援センターに配置している生活支援コーディネーターが、地域住民とともに住み慣れた地域で安心して暮らしていくための「話し合いの場」を設け、地域で行われている活動の情報共有や関係者間のネットワークの構築を図った。また、地域の課題解決に向けて、地域でできること等について話し合いを行った。

第2層協議体の設置地区

- ・第1地区（青梅、東青梅）
- ・第2地区（長淵、梅郷、沢井、河辺）
- ・第3地区（大門、今井）

合計8地区、第2層協議体開催回数計48回

(ウ) 地域ケア会議

個別事例を通し、介護予防・自立支援に向けた支援への助言や関係機関のネットワーク構築、地域課題の抽出等を図るため、医師、リハビリテーション専門職等で構成される地域ケア会議を開催した。

開催 4回 検討事例件数 12件

キ 認知症総合支援事業費

(44, 000円)

(ア) 出張もの忘れ相談会

住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送るために、早期に認知症の発見・診断につなげられるよう、もの忘れテスト、認知症予防のための生活上のアドバイスなど、出張もの忘れ相談会を行った。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数
10.23	中央図書館	22

(イ) 青梅市アルツハイマー週間

認知症の理解を深めるため、世界アルツハイマーデーにちなみ、9月7日から11日までの期間中、市役所1階ホールに、認知症に関する様々な情報提供のためのパネルを展示した。

(ウ) 認知症簡易チェックシステム

パソコンやスマートフォン等を使って簡単に認知症チェックができるシステムをホームページ上に公開し、認知症の啓発および早期発見を図った。

(エ) 認知症初期集中支援チーム事業

市内在宅の認知症、またはその疑いのある方、御家族を訪問し、早期に関わり、診断・対応できるよう、専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置している。令和2年度は支援の実績はなかったが、事業の周知につとめた。

(4) その他諸費

495,957円

審査支払手数料

(495,957円)

(単位：件、千円)

区 分	件 数	単 価	控 除 前 額 金	前 年 度 分 実 費 精 算 額 (控 除 額)	控 除 後 額 金
審 査 支 払 手 数 料	8,116	61.11円	496	—	496

4 介護給付費等準備基金積立金

16,357,394円

(単位：千円)

区 分	金 額
支 払 基 金 交 付 金 (過 年 度 分)	2,041
都 負 担 金 (過 年 度 分)	4,429
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 利 子	470
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金 (過 年 度 分)	747
繰 越 保 険 料	8,670
計	16,357

(介護保険)

5 諸支出金

38,661,535円

(1) 償還金および還付金

38,653,316円

償還金および還付金 (38,653,316円)

ア 介護保険料還付金

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
被保険者等への還付	280	2,061
年金保険者への還付	36	223
計	316	2,284

イ 国庫支出金返還金

(単位：千円)

区 分	元年度算定額(A)	元年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,545,400	1,575,346	29,946
地域支援事業交付金	101,132	103,998	2,866
介護保険災害時 特例補助金	73	116	43
計	1,646,605	1,679,460	32,855

ウ 支払基金交付金返還金

(単位：千円)

区 分	元年度算定額(A)	元年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
地域支援事業交付金	63,913	65,818	1,905
計	63,913	65,818	1,905

エ 都支出金返還金

(単位：千円)

区 分	元年度算定額(A)	元年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
地域支援事業交付金	53,735	55,344	1,609
計	53,735	55,344	1,609

(2) 繰出金

8,219円

他会計繰出金 (8,219円)

令和2年度 介護保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

区 分		月						
		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		—	9,560,012	389,865,385	156,810,027	338,561,925	55,225,776	203,036,543
収 入	歳入	20,929,825	1,204,618,464	593,537,645	981,727,428	527,483,916	967,322,593	696,634,792
	運用金							
	一時借入金							
	計(B)	20,929,825	1,204,618,464	593,537,645	981,727,428	527,483,916	967,322,593	696,634,792
支 出	歳出	11,369,813	824,313,091	826,593,003	799,975,530	810,820,065	819,511,826	832,534,168
	運用金							
	計(C)	11,369,813	824,313,091	826,593,003	799,975,530	810,820,065	819,511,826	832,534,168
月末残高 (A) + (B) - (C)		9,560,012	389,865,385	156,810,027	338,561,925	55,225,776	203,036,543	67,137,167

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
67,137,167	453,880,300	193,098,325	458,650,074	139,868,667	613,908,805	24,012,784	
1,217,549,306	599,976,610	1,093,565,060	519,782,659	1,372,179,596	196,674,364	150,242,659	10,142,224,917
							(ア)
1,217,549,306	599,976,610	1,093,565,060	519,782,659	1,372,179,596	196,674,364	150,242,659	10,142,224,917
830,806,173	860,758,585	828,013,311	838,564,066	898,139,458	786,570,385	1,180,783	9,969,150,257
							(イ)
830,806,173	860,758,585	828,013,311	838,564,066	898,139,458	786,570,385	1,180,783	9,969,150,257
						(ウ)	
453,880,300	193,098,325	458,650,074	139,868,667	613,908,805	24,012,784	173,074,660	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 173,074,660 (ウ)

(介護保険)